

「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」 2016年1-3月の運用状況と今後の見通しについて ～市場が急変動するなか、横ばいに留まった基準価額～

2016年1-3月の金融市場は、世界的に変動の大きい展開が続きました。年初は、原油価格の急落や世界経済の先行き不透明感を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まり、日本でも株安や円高が進むこととなりました。しかし、3月には原油価格の持ち直しなどを背景に投資家心理が改善し、為替が円安基調に転じたことなどから、海外債券や日本株式が堅調に推移しました。

こうしたなか、当ファンドの1-3月の基準価額騰落率は▲0.02%^(注)、直近1年では▲4.1%^(注)となりました。

(注)税引前分配金再投資ベース

次ページ以降では、2016年1-3月の3ヵ月間の運用状況と今後の見通しについてご説明いたします。



設定来の基準価額と分配金額の推移 (2003年8月5日(設定日)～2016年3月31日)



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2016年1月	2016年2月	2016年3月	1～3月
	-2.5%	-2.0%	4.6%	-0.02%

基準価額(税引前分配金控除後)	2015年12月末	2016年1月末	2016年2月末	2016年3月末
	5,638円	5,446円	5,287円	5,479円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況(2016年1-3月)

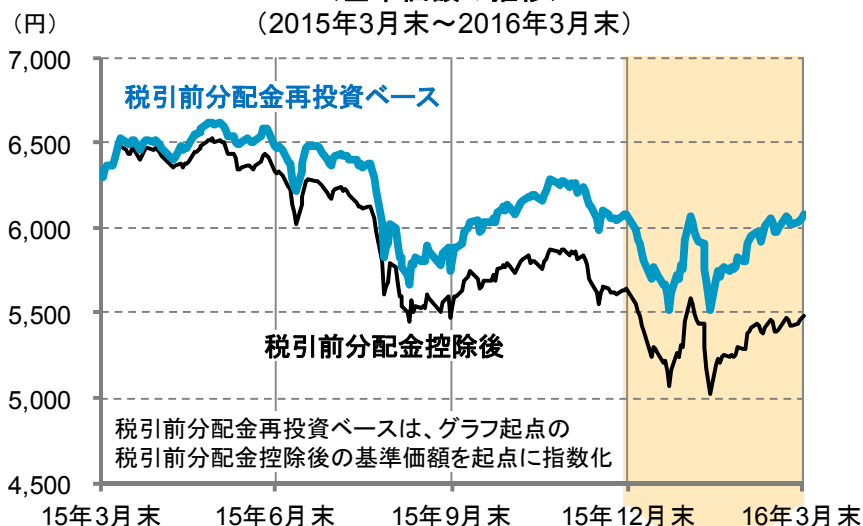
1～2月はJ-REITが、3月は海外債券が基準価額をけん引

当ファンドの基準価額は、2016年3月末時点で5,479円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、1-3月の期間騰落額は▲159円と小幅な下落となりました。ただし、この期間にお支払いした分配金の合計額150円(税引前、1万口当たり)を考慮した騰落額は、▲9円とほぼ横ばいとなりました。

基準価額変動の要因分解をみると、1～2月は、投資家のリスク回避の動きが強まるなか、日本株式と海外債券がマイナスに寄与したものの、3月にはこれらの資産が反発し、大きくプラスに寄与しました。また、J-REITは不動産市況の改善基調や日銀のマイナス金利の導入などを背景に、1～3月を通して堅調な推移となり、基準価額の下支えに寄与しました。

＜基準価額の推移＞

(2015年3月末～2016年3月末)



2016年3月31日現在

【基準価額】

5,479円

(税引前分配金控除後)

【純資産総額】

3,621億円

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額変動の要因分解＞

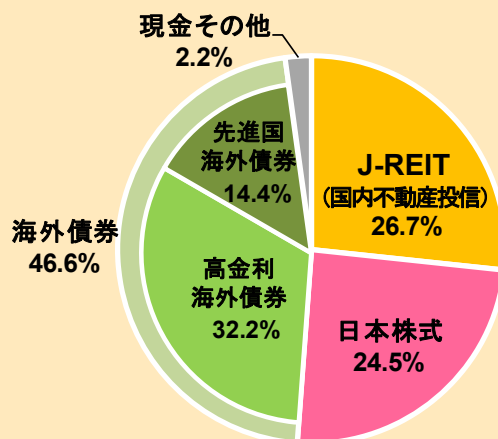
(2016年1月～2016年3月)

	1月	2月	3月	1～3月
J-REIT	30円	79円	21円	130円
日本株式	▲113円	▲111円	68円	▲156円
海外債券	▲55円	▲72円	158円	30円
うち債券要因	40円	40円	45円	124円
うち為替要因	▲95円	▲112円	113円	▲94円
市場要因合計	▲137円	▲105円	246円	4円
信託報酬・その他	▲5円	▲4円	▲4円	▲13円
分配金	▲50円	▲50円	▲50円	▲150円
基準価額の変動額	▲192円	▲159円	192円	▲159円

※基準価額の変動要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
なお、データは端数処理をしており、合計が一致しないことがあります。

＜資産構成比＞

(2016年3月末現在)



※上記は、対純資産総額の比率です。
※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

J-REIT(国内不動産投信)

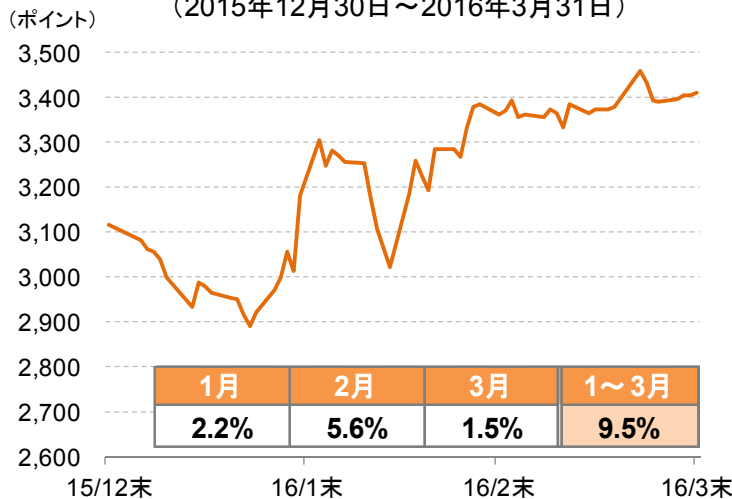
日銀のマイナス金利の導入決定に伴ない
J-REIT市場への注目度が高まる

1-3月のJ-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で、2015年12月末比+9.5%となりました。

2016年に入り、原油安や世界経済の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の下落や、相次ぐ公募増資の発表を受けた需給悪化懸念などが重石となり、J-REITは下落しました。

1月下旬以降は、国内株式市場の下落や需給悪化懸念が重石となり下落する場面もみられたものの、日銀によるマイナス金利の導入決定を受け、REITにおける利払い負担の軽減へ期待が高まったほか、長期金利の低下が進んだことで、REITの相対的な利回りの高さが意識されたことが下支え要因となり、J-REITは総じて堅調に推移しました。

＜東証REIT指数(配当込み)の推移＞
(2015年12月30日～2016年3月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式

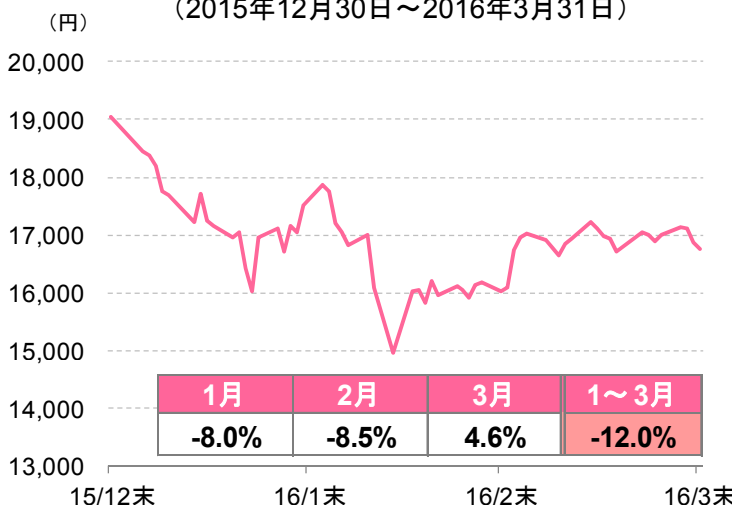
世界経済の不透明感や円高・米ドル安を受け、日経平均株価は大きく下落

1-3月の日本株式市場は円高・米ドル安の進行などが重石となり、日経平均株価は、2015年12月末比▲12.0%となりました。

1月下旬から2月初めにかけては、ECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待や日銀のマイナス金利の導入決定などが好感され上昇する局面があったものの、原油安や世界経済の先行き不透明感などを背景とした投資家のリスク回避の動き、米国の追加利上げ観測の後退を背景とした円高・米ドル安の進行などを受け、日経平均株価は総じて下落傾向となり、2月半ばには、2014年10月以来の安値をつけました。

その後、原油価格の持ち直しや、予想を上回る米経済指標の発表などを背景に、3月初めにかけて下げ幅を縮めたものの、期末にかけては円高・米ドル安に上値を抑えられました。

＜日経平均株価の推移＞
(2015年12月30日～2016年3月31日)



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

海外債券

投資家のリスク回避姿勢や緩和的な金融政策を背景に、債券は堅調に推移

1-3月の海外債券市場は、安全資産として債券が買われたほか、3月には円安が進み、海外債券合成指数(右グラフ)の騰落率は2015年12月末比+1.6%となりました。

<債券市場>

海外高利回り国の債券市場は、ECBによる追加緩和期待や原油価格の底打ち観測に加え、米国の追加利上げ観測の後退に伴う新興国からの資金流出懸念の後退などを背景に、概ね堅調に推移しました。

海外主要国の債券市場は、世界経済の先行き不透明感を背景に、安全資産としての債券買いの動きが強まり、2月末にかけて堅調な推移となりました。その後、ECB総裁による利下げ打ち止めを示唆する発言を受け、債券価格は下落したものの、3月下旬にはイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げを慎重に進める意向を示したことなどから、堅調な展開となりました。

<為替市場>

為替市場では、2月末にかけて、原油安や中国景気の減速懸念などに伴う世界経済の先行き不透明感を背景に、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、円が買われた一方、高利回り国通貨や主要国通貨が売られる展開となりました。

しかし、3月には原油価格の持ち直しなどに伴ない、投資家のリスク回避に伴う円買いの動きが後退したことで、資源国通貨を中心に、対円で高利回り国通貨が総じて上昇しました。また、主要国通貨についても、ECBの利下げ打ち止め観測などを背景に、対円で概ね上昇傾向となりました。

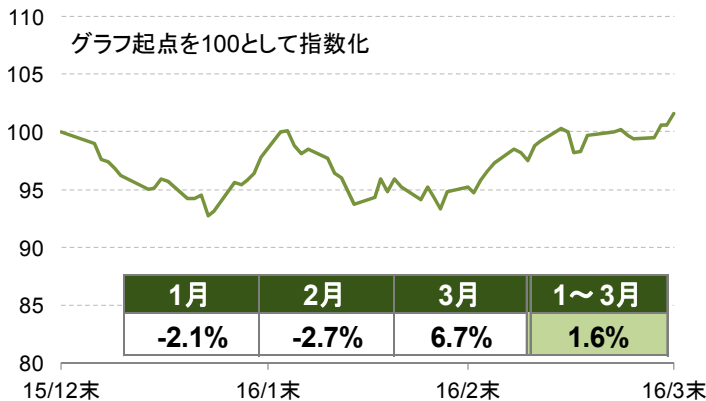
(右グラフについて)

※比率は「高利回りソブリン債券インデックスファンド」および「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」の組入公社債時価総額の合算値に対する比率です。
※数値は四捨五入の関係で、合計が100%とならないことがあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

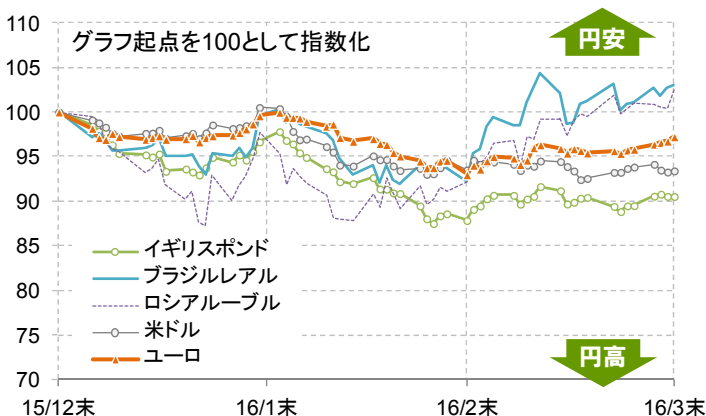
■当資料は、投資者の皆様へ「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<海外債券*の推移(円ベース)>
(2015年12月30日~2016年3月31日)



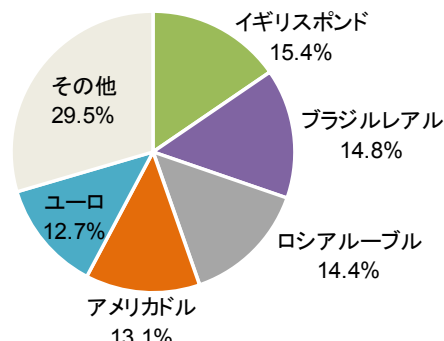
*「パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)」と「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」の日次騰落率を7:3の比率で合成した指数を掲載しています。

ご参考:主要通貨(対円)の推移
(2015年12月30日~2016年3月31日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

<公社債通貨別組入比率(債券全体)>
(2016年3月31日現在)



今後の見通し

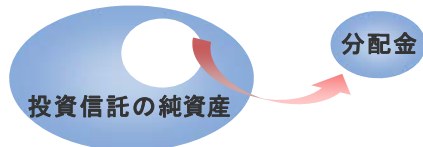
投資環境の改善が見込まれるなか、各資産がその恩恵を享受すると期待される

<p>J-REIT (国内不動産投信)</p>	<p>投資環境の改善に加え、政策面の後押しが支援材料に</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2016年の公示地価が8年ぶりに前年比で上昇するなど、不動産市況は引き続き改善基調となっています。また、日銀のマイナス金利導入を背景に、今後も長期金利は低水準で推移すると見込まれるなか、J-REITの利回り面の投資妙味が一段と高まるとみられるほか、支払利息の減少を通じた収益拡大が期待されます。 ● 短期的には、国内株価が軟調に推移した場合、J-REIT市場も調整する可能性があるものの、不動産市況や投資環境の改善を背景に、J-REITは業績回復や資金流入が続くと期待されており、今後も堅調に推移すると見込まれます。 ● 3月に国土交通省が発表した「不動産投資市場の成長戦略」では、「2020年頃にREIT等の資産総額を約30兆円に倍増」との目標が示されました。こうした政策面の後押しも受け、J-REITは中長期的に市場規模の拡大が期待されます。
<p>海外債券</p>	<p>高金利債券のインカム期待や円安傾向が支援材料に</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主要先進国では、緩やかな景気回復が見込まれることから国債利回りの上昇(債券価格の下落)が予想されますが、米利上げペースは緩やかになるとの見通しや、日欧の緩和的な金融政策などから、利回りの上昇は小幅に留まるとみられます。 ● 新興国や資源国などの高金利債券は、世界経済や商品市況の動向に左右され、振れ幅が大きくなる可能性があるものの、世界経済の改善が続くとの見通しや商品市況の底打ちが確認され、投資家心理が改善すれば、相対的に高い金利水準が支援材料となり、安定した推移が期待されます。 ● 為替市場では、新興国や資源国について、商品市況が需要の回復とともに安定に向かうと見込まれることに加え、経常収支が改善傾向にあることが、通貨上昇の追い風になると考えられます。また、日本では積極的な金融緩和政策が継続すると見込まれることに加え、海外金利の上昇、日本の貿易赤字などを背景に、全般としては円安傾向が予想されます。
<p>日本株式</p>	<p>外部環境の影響を受けつつも、利回り面の魅力や株価の割安感が後押し</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2016年に入り、原油価格の急落や中国の景気減速懸念などを受け、日本株式は軟調に推移しました。今後も、短期的にはこうした外部環境の影響が想定されるものの、日銀のマイナス金利導入により、債券と比較して利回り面の魅力が高まっていることや、足元の株価水準に相対的な割安感がみられることから、日本株式は底堅い推移が見込まれます。 ● 国内景気は力強さに欠けるものの、日米の金融政策の方向性の違いなどを背景とした円安や、世界の景気見通しの改善により、今後、企業収益の見通しは上向き可能性が考えられます。また、法人税率の引き下げが前倒しで実施されるなど、TPP(環太平洋経済連携協定)の他にも経済改革が進められていることから、アベノミクスは企業に対して十分に機能しており、株式市場で評価され続けるとみられます。 ● 中期的に見ると、日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROE(自己資本利益率)を高めるため、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど、構造的に変化し始めており、株価は徐々に水準を切り上げる動きになると考えられます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

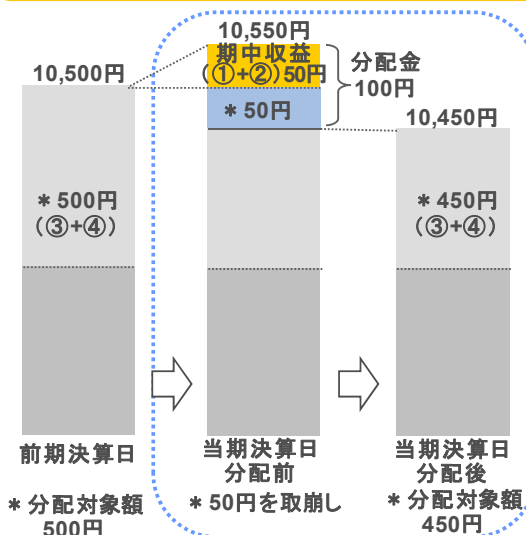
投資信託で分配金が支払われるイメージ



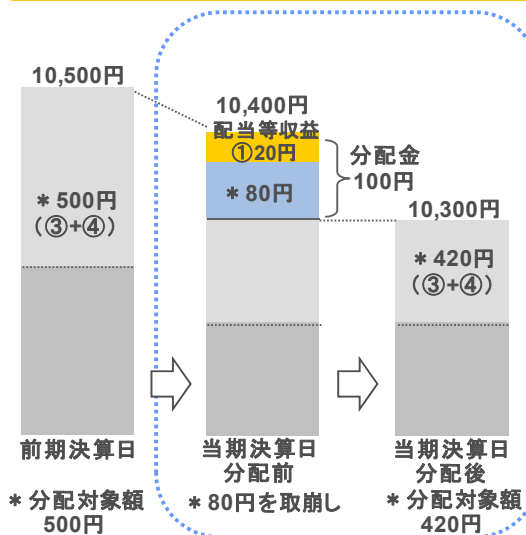
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



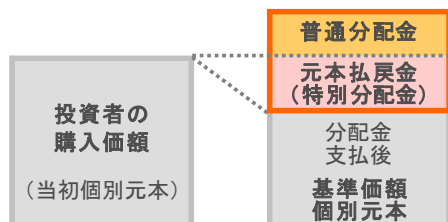
前期決算から基準価額が下落した場合



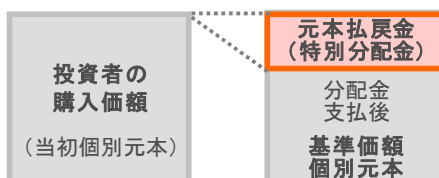
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は不動産等**25%**、債券**50%**、株式**25%**とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。



※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

●投資者の皆様のご投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

●当資料は、投資者の皆様にご「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型<愛称:財産3分法ファンド>」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要 お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額
＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞	
信託報酬	純資産総額に対して、 <u>年率1.026%(税抜0.95%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。